

第4章 関西文化学術研究都市

4.1 本章の目的

本章では分散型都市構造からくる各種の都市運営上の課題を抱える筑波研究学園都市の理解を深める一助となることを目的として、その比較対象に類似の新都市として整備が進められてきた関西文化学術研究都市をとりあげ、その計画段階から都市の整備運営の各段階における課題と取組みの概要を紹介し、筑波研究学園都市との相違点を描くこととする。

関西文化学術研究都市はその構想が筑波研究学園都市よりも約15年遅れてスタートした新都市のプロジェクトであり、2つの新都市は比較して語られることが多い。本章は関西文化学術研究都市に関する詳細な論考を目指すのではなく、もとより、2つの新都市の優劣比較を行うものではない。

4.2 都市の概要

(1) 建設の経緯と目的

関西文化学術研究都市建設の経過をまとめると表4-1のとおりである。

表4-1 関西文化学術研究都市建設の年表

年 月	内 容
1978年9月	「関西学術研究都市調査懇談会」の提言
1987年6月	「関西文化学術研究都市建設促進法」の制定
1987年9月	「関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針」
1994年9月～11月	「けいはんな学研フェスティバル'94」の開催
1996年4月	セカンド・ステージ・プラン推進委員会答申
2006年3月	サード・ステージ・プラン推進委員会答申
2006年3月	近鉄けいはんな線の開通（生駒駅～学研奈良登美ヶ丘駅）

人類の平和と繁栄に一層貢献するためには、科学技術創造立国、さらには世界から尊敬される文化立国を目指して、基礎科学の充実強化、創造的な学術・研究の振興及び新産業の創出を図り、あわせて、日本固有の文化の継承・発展とともに、世界の異なる文化との交流・融合を図ることにより、新しい文化を創造・発信する必要がある。」

「このような創造的な学術・研究の振興等を図るための基盤として、既存の文化・学術・研究の集積と連携のもとに、良好な自然・生活環境を備え将来の可能性に対応しうる新しい都市の建設に対する要請はますます高まっている。」

「関西文化学術研究都市の建設は、このような要請にこたえるため、近畿圏において培われてきた豊かな文化・学術・研究の蓄積をいかし、歴史、文化、自然環境に恵まれた京阪奈丘陵において、次の基本的視点に立って創造的かつ、国際的、学際的、業際的な文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指すものであり、新しい近畿の創世に貢献することはもとより、我が国及び世界の文化・学術・研究の発展ならびに国民経済の発達に寄与するものである。」

「(1) 文化の創造と交流 (略) (2) 新しい学術・研究の推進 (略) (3) 21世紀のパイロット・モデル都市の建設 (略)」

理念として、単に科学技術の発展のみではなく、関西において培われてきた豊かな文化の蓄積を背景に「文化」における貢献もうたっていることが特徴となっている。筑波研究学園都市における首都機能の一部移転と科学技術の振興とは違う都市建設の理念である。

奥田構想は関西の学者の一部によって提起されたものであるが、新都市建設の国レベルの位置づけを目指したのは関西の財界、特に関西経済連合会（略称、関経連）であった。当初は京都大学の移転先候補として京阪奈丘陵が注目されていたことがあり、京都の経済界の人々が熱心に活動していたが、単に京都のみならず関西全体で新都市構想を盛り上げる機運が高まっていったと言われる。このような財界の後押しは筑波研究学園都市の場合には認められない。

関西の財界が新都市構想に熱心だった背景の一つとして、「経済的な諸側面と科学・文化という側面での大阪圏の『相対的な立ち遅れ』」への危機感と「関西の復権」の狙いがある¹。建設が先行していた筑波研究学園都市が関東圏、首都圏の新都市であったことへの対抗的な意味合いも込められていたと思われる。

(2) 筑波研究学園都市との比較

筑波研究学園都市が東京都心から 50km 超の平たん地において研究教育施設の整備が行われたのに対し、関西文化学術研究都市は、大阪市や京都市の中心部から 30km 弱、奈良市からは約 15km の距離の木津川左岸の京阪奈丘陵に立地しており、山林となっていた丘陵地を大規模に宅地造成して文化学術研究地区の整備がなされている。開発適地の丘陵地

¹ 杉野暁明(1993b)p.35。

が大阪府、京都府、奈良県にまたがる約 15,000ha の丘陵地に点在していることから、筑波研究学園都市以上に分散しており、精華・西木津地区が学研都市の中心地区とされ、国立国会図書館関西館やセンター施設となる「けいはんなプラザ」が立地しているものの、未利用地も多く都市としての拠点性が未だ低い状況にある。

以下では、国土交通省都市・地域整備局大都市圏整備課が 2007 年 4 月にまとめた比較資料を主体に、関西文化学術研究都市と筑波研究学園都市について簡単な対比を行いたい。

計画的に基盤整備する面積は関西の文化学術研究地区 3,600ha、筑波の研究学園地区 2,700ha であり、関西の方が広い。人口は関西の文化学術研究地区 7.7 万人、周辺地区 15.0 万人に対し、筑波の研究学園地区 7.4 万人、周辺開発地区 12.6 万人と、両者は近い数字を示している。大学生数は関西の 6 大学の日本人学生 26,409 人、留学生 1,587 人に対し、筑波の 3 大学の日本人学生 15,637 人、留学生 1,312 人であり、関西の日本人学生数が多い。研究者数は関西 2,398 人（内博士号取得者 977 人）、筑波 12,222 人（内博士号取得者 5,684 人）であり、筑波の方が多。研究施設の数に関西が約 100 に対し、筑波が約 300 である²。研究施設数や研究者の数に關していえば、筑波の方が多。

筑波研究学園都市が多大な国費を投入して建設されるしくみであったのに対して、関西文化学術研究都市は国費の投入があまりなく、民間資本の投入と地元自治体の予算によって建設が進められる民間活力活用方式によっている。両新都市の建設を位置づけた 2 つの法律、筑波研究学園都市建設法（1970 年）と関西文化学術研究都市建設促進法（1987 年）を比較すると、筑波の方が関西よりも（財政の許す範囲内においての）政府のより強力な資金確保の努力義務を宣言していることが際立つ。また、関西文化学術研究都市についての「民間活力の導入に伴うコストに対する手当ては片手落ち」という批判も存在した³。関西文化学術研究都市は筑波に約 15 年遅れてスタートしており、戦後の高度経済成長にブレーキをかけた 1973 年の第 1 次オイルショックを経ていた等の事情が、国の手厚い関与を遠ざけることにつながったと考えられる。

また、筑波研究学園都市では国の試験研究機関が数多く立地したのに対して、関西文化学術研究都市では国の機関が国立国会図書館関西館を例外としてほとんど立地していないことが特徴的である。大学については関西文化学術研究都市の学生数の方が多い。両都市ともに民間の研究施設が多く立地している。関西文化学術研究都市では、国の機関の立地が極端に少ないことに民間活力主導型の性格がよく現れていると言える。

関西文化学術研究都市は 2 府 1 県、8 市町（現在は京都府京田辺市、精華町、木津川市、大阪府枚方市、交野市、四条畷市、奈良県奈良市、生駒市）の行政界にまたがるため、特別な推進組織が設立された。それが 1986 年設立の公益財団法人関西文化学術研究都市推

² 筑波にある文部科学省の研究交流センターによれば、筑波研究学園都市の研究施設数は筑波研究学園都市交流協議会等のアンケート調査で対象としている事業所の概数が 300 であることから、約 300 とされたようである。

³ 浅田和史(1993)p.315。

進機構であり、(1)本都市建設等にかかる調査研究及び提案、(2)本都市建設等にかかる企画立案・合意形成、(3)文化学術研究施設等の立地促進、(4)各種情報の提供等、を行うものである⁴。同機構はともすればバラバラに陥りがちな都市建設の方向性をとりまとめ、多彩な情報を発信する役割を果たしていると思われる。筑波研究学園都市には同機構のような組織は存在しない。

表 4-2 に関西文化学術研究都市と筑波研究学園都市との比較表を示す。

表 4-2 関西文化学術研究都市と筑波研究学園都市の比較

	関西文化学術研究都市	筑波研究学園都市
根拠法	関西文化学術研究都市建設促進法 (1987 年)	筑波研究学園都市建設法 (1970 年)
目的	文化、学術及び研究の中心となるべき都市を建設し、もつて我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資することを目的とする。	試験研究及び教育を行なうのにふさわしい研究学園都市を建設するとともに、これを均衡のとれた田園都市として整備し、あわせて首都圏の既成市街地における人口の過度集中の緩和に寄与することを目的とする。
建設開始年度	1987 年 (法に基づく建設基本方針の決定)	1966 年 (住宅公団による用地取得)
面積	文化学術研究地区：約 3,600ha	研究学園地区：約 2,700ha
人口	文化学術研究地区：7.7 万人 周辺地区：15.0 万人	研究学園地区：約 7.4 万人 周辺開発地区：約 12.6 万人
事業手法	土地区画整理事業	一団地の官公庁施設事業 新住宅市街地開発事業 土地区画整理事業
主要な国の施設	国立国会図書館関西館	筑波大学、高エネルギー加速器研究機構、産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構等 31 機関
主な鉄道 (開通年)	近鉄けいはんな線 (2006 年)	つくばエクスプレス (2005 年)

⁴ 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構のホームページ (URL: <http://www.kri-p.jp/>、2010 年 10 月) の記述による。

(3) 計画の概要

計画面では関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、国が関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針を1987年に定め、関西文化学術研究都市全体の計画人口規模を約38万人、文化学術研究地区の計画人口を約18万人と定め、土地利用に関する基本的事項を定めるとともに、文化学術研究地区の配置や整備されるべき施設の類型、公共施設、公益的施設、住宅その他の施設の基本的事項を定めている。さらに国の基本方針を受けて大阪府、京都府、奈良県がそれぞれ管内の建設計画を定め、各文化学術研究地区において整備されるべき施設の機能や公共施設、公益的施設、住宅その他の施設の整備に関する事項を定めている。

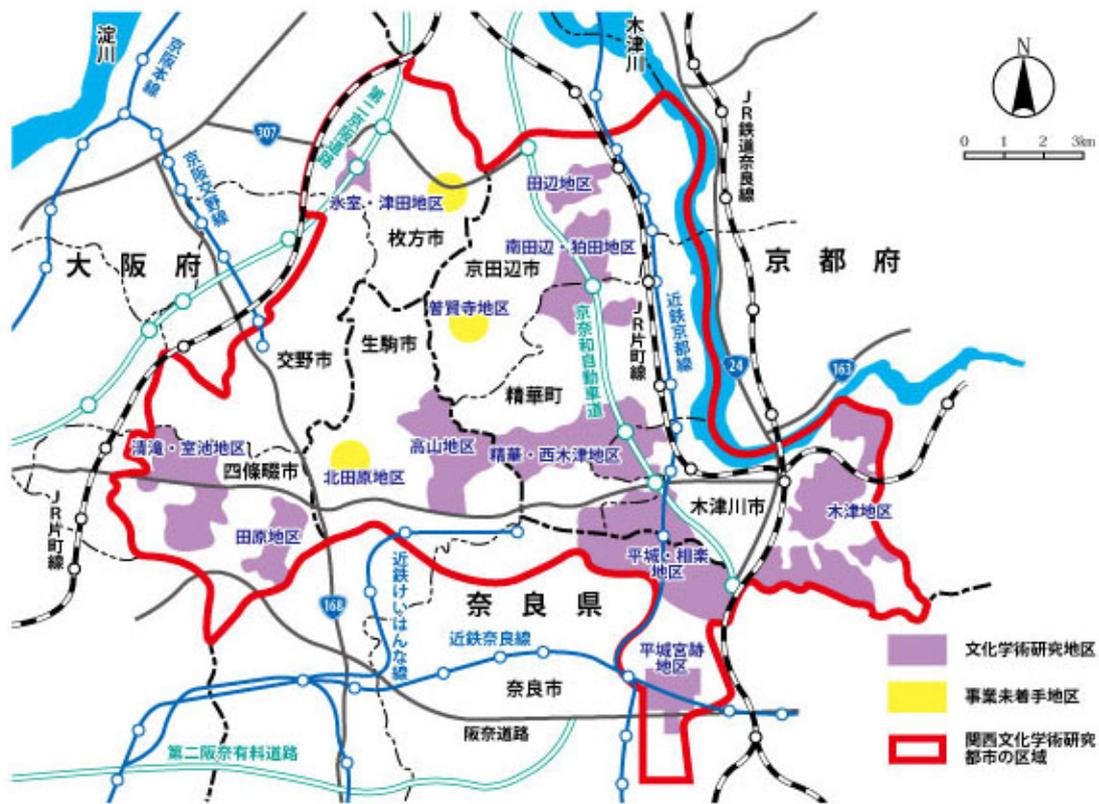


図 4-2 関西文化学術研究都市の配置

ところで、関西文化学術研究都市建設促進法の「文化学術研究地区」は通称「クラスター」と呼ばれ、計画上は12地区存在する。図4-2の配置図に示すように、それらは田辺地区、南田辺・狛田地区、木津地区、精華・西木津地区、平城・相楽地区、氷室・津田地区、清滝・室池地区、田原地区、平城宮跡地区、高山地区、普賢寺地区（開発未定）、北田原地区（開発未定）である。クラスターは空間的に離れて立地しており、これらを東西に結ぶ国道163号線や南北に結ぶ大和中央道、山手幹線等の連絡道路があるが、整備路線長

や箇所数が多く、予算の制約や用地買収の遅れ等により未整備である箇所が多い。

(4) 筑波研究学園都市との対比の視点

そもそもクラスターには、旧都市計画法時代に民間企業が買収した土地が含まれるケースが多く、1968年の新都市計画法による市街化調整区域の線引き指定が行われたために開発ができなくなっていたものであった⁵。これらは関西文化学術研究都市の建設計画に組み込まれることにより、開発できる土地となったのである。ここに、新都市の建設構想が先行し、土地取得可能性を考慮しながら「マスタープラン」を改訂して建設計画を詰めていった筑波研究学園都市の場合とは異なる、先に分散した土地群が存在していた関西文化学術研究都市の特徴が現れている。筆者は、筑波研究学園都市を「分散型都市」と呼んだが、関西文化学術研究都市はこれと同じ「分散」ではなく、あえて「多核型都市」と呼ぶことにしたい。その理由は、将来市街地の種地となる土地が当初から一体性無く互いに離れて存在していたことによる。さらに、各クラスター間を結ぶ交通アクセスが現状でも不十分な状態にあるためである。

関西文化学術研究都市は多核型都市であるが故に独自の困難を抱えていると思われる。例えば2府1県、8市町の行政区域にまたがるが故に、広域的な施設整備、道路整備の面で整合性をとることが難しく、必要とされる施設整備が遅れがちである。各クラスターは独立した開発地区であり、視覚的な連続性がないために関西文化学術研究都市としての一体的な都市像を描きにくい。他方で、各クラスターの周辺には豊かな自然環境が残っており、自然環境配慮型の都市を計画しやすいというメリットを見いだす見解もある。また、「開発を分散化し各地区の熟度に対応して段階的に整備する」方式により、「社会的、経済的な状況に応じていろいろと弾力的に対応できる」というメリットの指摘もある⁶。

以下の節では、3つのステージ別に都市建設プロセスのトピックスを述べ、最後に筑波研究学園都市との対比について述べることにする。

4. 3 ファースト・ステージ

(1) ステージ区分

関西文化学術研究都市には公式の時期区分が存在する。1978年度に関西学術研究都市調査懇談会が発足してから1994年度の「けいはんな学研フェスティバル'94」開催を経て1995年度までが「構想実現段階」の「ファースト・ステージ」とされる。1996年度にセカンド・ステージ・プラン推進委員会答申が出てから2005年度末(2006年3月)のサー

⁵ 杉野暁明(1993a)p.5、安本典夫(1993)p.122。

⁶ 荒木寛談(2000)p.386。

ド・ステージ・プラン策定と近鉄けいはんな線開通までが「都市の建設段階」の「セカンド・ステージ」とされる。2006年度にサード・ステージ推進会議が設立されてから以降が「建設推進・高度な都市運営の段階」の「サード・ステージ」である⁷。ファースト・ステージ（1978年の関西学術研究都市調査懇談会に始まる）は筑波研究学園都市の第1期（1963年の研究・学園都市の建設を筑波地区とする閣議了解に始まる）よりも約15年遅れてスタートした。

本資料では、この公式の時代区分に従って記述することとし、ファースト・ステージ（構想実現段階）は、上記奥田懇談会の発足した1978年度から、1994年の都市びらきを経た1995年度までの期間をさす。

（2）計画の策定

関西文化学術研究都市の初動期は、萌芽的な動きを別にすれば、1977年に「関西研究学園（仮称）懇談会準備会」がスタートしたことに始まると考えられる。翌1978年9月に元京都大学総長の奥田東氏を座長とする「関西学術研究都市調査懇談会」が正式に発足し、第1次「学術研究都市の理念」（1978年12月）等3次5回にわたる提言により、都市の思想的バックボーンが確立した⁸。1978年には近畿圏整備計画にも新都市の検討が盛り込まれた。

1979年には国土庁による関西文化学術研究都市の調査が実施され、1982, 83, 85, 86年度には関係省庁による調査が実施された。1983年には3府県、学界、経済界からなる「関西文化学術研究都市建設推進協議会」が発足した。「関西文化学術研究都市における奈良県の基本構想」と「関西文化学術研究都市（京都府域）建設基本計画案」が1984年に立てられた。1984年には後述する財団法人国際高等研究所の設立が認可された。また、11省庁による関西文化学術研究都市関係省庁連絡会議が1985年にスタートした。

1986年に公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構が設立され、1987年には関西文化学術研究都市建設促進法が公布、施行され、内閣総理大臣が「関西文化学術研究都市建設基本方針」を決定した。この1987年に本格的な都市建設がスタートしたといえる。1988年には2府1県の建設計画が承認された。

（3）各種の施設立地

1989年には(株)国際電気通信基礎技術研究所（ATR）が最初の立地機関として精華・西

⁷ 主に国土交通省ホームページ

（URL: <http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/daikan/index.html>、2012年11月）の記述による。

⁸ 三大都市圏政策形成史編集委員会編(2000)p.365。

木津地区に開所した。同組織は第三セクター方式の研究所であり、複数の研究所をスクラップアンドビルド方式で擁しており、研究者を基本的に1年更新で雇用するという、流動性の高い形態をとっている。また、関西文化学術研究都市建設促進法に定める「文化学術研究交流施設」を設置・運営する会社として「(株)けいはんな」が1989年に設立され、1986年設立の推進機構とともに新都市建設推進のための組織がスタートした。

1990年には、平城・相楽地区に関西の中堅企業13社が異業種交流を目指すハイタッチ・リサーチパーク第1期がオープンした。また、1990年には第三セクター方式の(株)イオン工学研究所が氷室・津田地区で操業を開始した。(2008年に(株)イオンテクノセンターへ業務移管された。)

1991年には奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)が高山地区に設置された。1993年には(財)国際高等研究所が精華・西木津地区に開所した。同研究所は奥田懇談会により提言された「世界の英知を集め、人類の未来の指針として揺るぎないものを構想、示そうとする」ものであり、ホームページによれば、「人類の未来と幸福のために何を研究すべきか」を研究する理念を持った組織である。1993年には公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)が精華・西木津地区に竣工した。同組織は地球環境、特に気候変動問題に対する対策技術の基礎的研究を行う研究機関である。関西文化学術研究都市の中心的クラスターである精華・西木津地区では都市の中心的な交流施設(文化学術交流施設)としての「けいはんなプラザ」が1993年にオープンした。



写真 4-1 けいはんなプラザ（2008 年 10 月撮影）

1994 年頃になると、バブル経済崩壊により、新都市への企業誘致が頭打ちになってきた。そのような状況下で「けいはんな学研都市フェスティバル'94（学研都市「都市びらき」）」が 9 月 23 日から 11 月 20 日まで開催され、多くの人々を集めた。

ファースト・ステージにおいては、1978 年の「関西学術研究都市調査懇談会」の提言から、関西文化学術研究都市建設促進法の制定、学研都市建設の着手を経て、民間を中心とした研究機関や教育機関の立地が進み、1994 年の中心的な交流施設整備と「都市びらき」のイベント開催に至る約 17 年間の歳月で都市の概成がなされている。これは、第 1 章において述べた筑波研究学園都市建設の第 1 期、約 16 年間における官による都市の概成と対照的である。

1994 年 9 月にはセカンド・ステージ・プラン推進委員会（岡本道雄委員長）が設置され、次の 10 年間の新都市の方向性の検討が開始された。問題意識として、日本文化の揺籃の地において、関西文化学術研究都市の当初の理想である文化、学術・研究、まちづくりの各分野が融合した「21 世紀の文化・文明を創造する新文化首都」の創設から実態がずれてきたことへどのように対処するかという点があった。

4. 4 セカンド・ステージ

(1) 計画の見直し

関西文化学術研究都市のセカンド・ステージ（都市の建設段階）は、セカンド・ステージ・プラン推進委員会の答申「関西文化学術研究都市の今後の整備方策について」が出された 1996 年度から、近鉄けいはんな線が開通し、サード・ステージ・プランが策定された 2005 年度までを指す。

1996 年策定のセカンド・ステージ・プランは、奥田懇談会の提言に描かれたような関西文化学術研究都市の都市像への原点回帰を狙った性格のものであった。すなわち、セカンド・ステージ・プランは当初の理念からのずれを修正するという意味合いが強い。「まちづくりの現状」として「(1)都市開発状況、(2)交通基盤の整備状況、(3)生活・研究活動を支える諸機能の整備状況、(4)パイロット・モデル都市としての取り組み状況、(5)まちづくりに関する企画・調整機能の状況」について不十分な点を厳しく自己評価している。また、居住機能に関して「都市全体としての住宅計画が存在せず」と指摘しているが、この点は、公務員宿舎のみについてではあったものの住宅建設計画を立てた筑波研究学園都市とは大きく異なっている。セカンド・ステージ・プランに伴うキャッチフレーズは、「21 世紀の文化・文明を創造する新文化首都」、「未来をひらく新文化首都けいはんな」であった。

新文化首都にふさわしい文化創造の中核施設として期待されていたのは、次のようなものである。「国立国会図書館関西館」は当時建設決定済みであり、2002 年に開館した。「勤労体験プラザ」は当時建設決定済みであり、2003 年に「私のしごと館」として開館し、2010 年に閉館した。「新しい芸術文化創造の中核の形成」として仮称国立総合芸術センターが希望されたが、未実現である。「文化遺産の保存・活用の中核の形成」として仮称国立文化財総合機構が希望されたが、未実現である。なお、これは現在の独立行政法人国立文化財機構とは異なるものである。セカンド・ステージ・プランにおいては、国が文化創造の中核施設の建設に強く関与することを求めていたといえる。

(2) 施設立地の進展と交通環境の改善

1996 年にはセカンド・ステージ・プラン事業推進会議が発足し、1997 年には内閣総理大臣が「関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針」を変更した。1998 年には上記推進会議が「セカンド・ステージ・プランの実現化を目指して」を発表した。1999 年に日本原子力研究所光量子科学研究センターが木津地区で研究を開始した。（2005 年より独立行政法人日本原子力開発機構関西光科学研究所になった。）

2000 年 3 月に近鉄京都線の新祝園駅に急行列車が停車するようになり、京都方面から精華・西木津地区へのアクセスが改善された。4 月には京奈和自動車道の京都府域が全通

した。同年、「けいはんなインキュベート・ルーム」が開所し、通信総合研究所けいはんな情報通信融合研究センターが精華・西木津地区に開所した。(2008年より独立行政法人情報通信機構(NICT)けいはんな研究所になった。)2001年に「きつづ光科学館ふおとん」が木津地区に開館した。

2002年にけいはんな学研都市地域の「ヒューマン・エルキューブ産業創成のための研究プロジェクト」が文部科学省の「知的クラスター創成事業」に認定された。同事業の目的は「地域の主体性を尊重し、知的創造の拠点である大学・公的研究所をコア研究機関として、産学官連携で新産業創成を目指した知的クラスターを創成すること」であった⁹。2002年に国立国会図書館関西館が精華・西木津地区に開館した。



写真 4-2 国立国会図書館関西館[左]と ATR[右] (2008年10月撮影)

2003年には構造改革特別区域計画「けいはんな学研都市知的特区」が認定された。また、独立行政法人雇用・能力開発機構の「私のしごと館」が精華・西木津地区に開館した。2004年11月には「都市びらき10周年」記念式典が開催された。

このあたりになると、関西文化学術研究都市への立地企業が増えるばかりではなく、事業集約化による撤退をした企業もあった。マスコミで取り上げられたものとして、住友金

⁹ 日刊工業新聞特別取材班編(2004)p.13。

属工業、バイエル薬品、キャノン・エコロジー研究所がある。また、関西の他のリサーチパークとの競合や棲み分けの話題も上るようになった。代表的なところとして、播磨科学公園都市、神戸医療産業都市、彩都（国際文化公園都市）がある。筑波研究学園都市でも、撤退企業は存在するが、他のリサーチパークとの競合や棲み分けの話題が意識されることはあまりないように感じられる。さらに、住宅需要が十分にあるわけではないことから、都市基盤整備公団（現、独立行政法人都市再生機構）は木津北と木津東の2地区の住宅地事業を中止した。

2005年には「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会」が提言をとりまとめ、サード・ステージ・プランへとつながっていった。同年、任意団体である「けいはんな新産業創出・交流センター」が開所した。構造改革特別区域計画として「けいはんな学研都市知的特区」が追加認定された。また、国際的な動きとしては、関西文化学術研究都市と国際的に知名度の高いリサーチパークである北京市中関村科技園区との交流促進協定が締結された。

この頃には、文化学術研究地区に約80の研究施設が立地していたが、当初から目指していた研究機能のみを立地させる方針では、未利用地の利用が促進されないということが強く意識されるようになった。そこで、基礎研究重視を改めて、試作や生産を含む研究開発型産業施設を立地させる方針への転換がはかられるようになった。これはサード・ステージ・プランにも反映されることとなった。

2006年3月に近鉄けいはんな線が生駒駅と学研奈良登美ヶ丘駅間8.6km区間について開業した。第三セクターの奈良生駒高速鉄道(株)が建設保有し、近畿日本鉄道が運行を行う。大阪市営地下鉄中央線に直通運転するため、第三軌条方式で建設された。学研奈良登美ヶ丘から大阪市営地下鉄本町まで最速約36分、学研奈良登美ヶ丘から生駒乗り換えで近鉄大阪難波まで最速約35分であり、精華・西木津地区と高山地区から大阪方面へのアクセスが改善された。けいはんな線は沿線の住宅分譲にプラスの効果をもたらした。ただし、開業区間が学研奈良登美ヶ丘までにとどまっており、関西文化学術研究都市の主要クラスターである精華・西木津地区への直接の鉄道アクセスは未実現である。けいはんな線の今後の延伸については、近鉄京都線の高の原駅へ延伸する案と同じく新祝園駅へ延伸する案が拮抗している。

セカンド・ステージにおいては、国立国会図書館関西館や独立行政法人雇用・能力開発機構の「私のしごと館」といった核となる施設立地が進む一方、一部の進出企業の撤退や住宅地事業の中止等が見直しがなされている。筑波研究学園都市建設の第2期については、第2章において述べたとおり科学万博の開催、つくば市の成立を経て都心地区整備の充実がなされ、まとまった都市としての独自の整備運営の取組みが進められるようになった。

2006年3月に「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会」（井村裕夫委員長）は「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プランー学研都市の新たな展開を目指して」を策定した。

4. 5 サード・ステージ

(1) 計画の再度の見直し

関西文化学術研究都市のサード・ステージ（建設推進・高度な都市運営の段階）は、サード・ステージ・プランが策定された翌年度の 2006 年度に始まる。10 年間のプランであるため、2015 年度までがサード・ステージであり、現在はその終わりの方にあたる。

サード・ステージ・プランは、セカンド・ステージ・プランが原点回帰であったのに対して、都市の置かれている状況と課題に即した軌道修正という性格が強い。「現状の課題」として「(1)都市として総合力の発揮が不十分、(2)都市の賑わいや機能の不足、(3)クラスター整備の遅れ、(4)交通基盤整備の遅れ」があげられ、未達成事項について厳しい自己診断を下している。第 4.4 節で触れたように、「今後は新産業創出に向けた試作生産機能を有する研究開発型産業施設や研究成果を活かした生産施設等についても、立地促進を図っていくことが重要」という、研究にとどまらない工場機能の立地を認める方針転換が示され、「軌道修正」の性格がよく表れている。

サード・ステージ・プランの参考資料では関西文化学術研究都市の目指すべき都市像についても触れられている。セカンド・ステージまでは「パイロット・モデル都市」として「文化学術研究活動の集積」と「住宅建設」を一体化した 21 世紀にふさわしい都市の建設推進という都市像であったととらえている。それに対して、サード・ステージ以降はキャッチフレーズ「未来を拓く知の創造都市の形成」を掲げ、(1)市民や研究者の知による生産や文化の創出が促進され、日々新しい価値が創造されていくこと、(2)先進的で自立的な「持続社会」での市民や研究者による住まい方、生き方が創造され、発信されていくこと、が述べられている。

2006 年に「関西文化学術研究都市サード・ステージ推進会議」が設立された。2007 年に国土交通大臣が「関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針」を変更した。

(2) 様々な課題と新たな試み

サード・ステージには関西文化学術研究都市にとって試練となるような出来事がしばしば起きている。2007 年には文部科学省の「知的クラスター第Ⅱ期創成事業」の選定から漏れた。関西文化学術研究都市建設促進法に「文化学術研究交流施設」の運営者として定められた第三セクターの(株)けいはんなが 2007 年に経営破綻し、その民事再生手続きは 2008 年に終結した。

2008 年に公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構が関係 5 自治体のとりまとめ役となって国の環境モデル都市に「けいはんな学研都市環境モデル都市」を応募したが、落選した。それとは別に京都府は京都府域の関西文化学術研究都市において、「けいはんなエ

コシティ推進プラン」を2009年から進めている。また、2010年には「京都府 けいはんな学研都市」として経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」の一つに選定され、スマート・グリッドの実証実験を進めることとなった。

さらに、2011年12月には関西イノベーション国際戦略総合特区が国により認定され、関西文化学術研究都市においては、再生可能エネルギー等による「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」、新発電システム、エネルギー管理システム等を段階的に整備し、地域の住民の参画による実証事業を通してスマートコミュニティの形成に係るオープンイノベーション拠点を形成していくこととなった。このような取り組み状況は筑波研究学園都市の場合と似ているものがある。

2008年頃の研究施設の立地数は100以上に達した。2009年には「けいはんな新産業創出・交流センター」を公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構に統合した。また、大阪府四条畷市田原地区の学術ゾーンを住宅ゾーンに変更するという「軌道修正」がなされた。

2003年に精華・西木津地区に開館した独立行政法人雇用・能力開発機構の「私のしごと館」は、多くの修学旅行生を迎えていたが、運営で年間10億円以上の赤字を生み、国政の場において無駄な箱物行政であると指摘されていた。2008年9月から運営を民間委託したが、廃止が決定され、2010年3月に閉館した。その後、建物の再利用方策が色々検討された後、2011年12月に認定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」の活動の中で、京都府が国から無償譲渡を受けて旧「私のしごと館」をオープンイノベーション拠点（共同研究拠点）として活用する方向性が報道されている¹⁰。

サード・ステージにおいては、従来の研究開発にとどまらず、その研究成果を産業分野に活かす取組みを進めるとともに、環境・エネルギー分野の先端研究を活かした実証実験等によるエコシティへの取組みを進めている。これらは、筑波研究学園都市建設の第3期について述べた第3.7節のエコシティ構想等の取組みと共通するものである。一方、都市の整備運営の面では、近鉄けいはんな線の開業という追い風があるものの、小さな軌道修正では対処しきれない大波が関西文化学術研究都市に押し寄せているような感がある。

4. 6 課題と筑波研究学園都市との対比

(1) 関西文化学術研究都市が直面する課題

本節では、関西文化学術研究都市の課題を主にサード・ステージ・プランから要約するとともに、筑波研究学園都市との対比を行いたい。

サード・ステージ・プランでは、主要なクラスターの早期形成をはかるべきことが述べ

¹⁰ 『日本経済新聞』2013年2月8日、28日。2015年4月には「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」として開所の予定である。

られ、基盤整備済みの地域における未利用地への施設誘致を行うことや住宅地への利用転換をはかることも課題として指摘されている。

同プランでは、交通に関しても引き続き整備を進める必要を指摘している。クラスター間の連絡道路の整備、関西国際空港へ 1 時間、京都・大阪・奈良へ 30 分のアクセスを実現する広域幹線道路の整備、近鉄けいはんな線の延伸を含む既存鉄道の利便性の向上、バス路線の充実、等があげられている。

また、同プランは「学研都市を一体化した新たな運営組織」の構築の必要を述べており、現在の公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構よりも強力な組織を志向しているようにとらえられる。研究開発面においても、学研都市全体の「産学官連携組織」の必要性を指摘している。

(2) 多核型都市構造がもたらす課題と対応

多核型都市である関西文化学術研究都市は第 4.2 節で述べたように、クラスター間を結ぶ連絡道路が未完成である等の交通アクセスの便が良くない状態が続いている。また、多数のクラスターが広範囲に分布し、関西文化学術研究都市のセンターとされている精華・西木津地区の拠点性が低く、集客・交流機能が不十分で、都市としての機能や賑わいの発揮といった面や景観形成上からも課題を残しているとされている。クラスターの整備に関しても、未整備のものや整備が遅れているものがあり、施設の誘致や周辺市街地と一体となった街づくりの推進、されにはクラスター間の道路ネットワークの形成等で大きな支障となっている。さらに、2 府 1 県、8 市町にまたがるため主要施設の整備や文化学術研究都市としての新たな取組みや情報発信等の足並みがそろいにくいといった困難さを抱えており、一体化した新たな都市の運営組織が求められている。

一方、分散型都市である筑波研究学園都市はコンパクトな市街地の形成ができなかったものの、つくば市という単一自治体の行政界と一致しているために、主要施設の整備等に関する意思統一がしやすいというメリットを十分に活用してきたと考えられる。

国による関与の手厚さの相違に着目すると、ある時期まで国費の投入が継続していた筑波研究学園都市が国費投入の減少する時期になっても都市の発展を維持しているのに比べて、最初から国費投入の少なかった関西文化学術研究都市は都市の建設過程での諸困難が多いように感じられる。

2 つの新都市は、これまでと同様に、今後も異なった道筋で発展してゆくものと思われる。

<第4章の参考文献リスト>

- 浅田和史(1993)「関西学研都市の建設・整備と財政基盤」『関西学研都市の研究』有斐閣, p.309-346
- 杉野罔明(1993a)「本書の課題と方法」『関西学研都市の研究』有斐閣, p.1-13
- 杉野罔明(1993b)「関西学研都市構想の歴史的背景」『関西学研都市の研究』有斐閣, p.15-48
- 安本典夫(1993)「関西学研都市の建設計画過程と土地利用詳細計画」『関西学研都市の研究』有斐閣, p.119-136
- 荒木寛談(2000)「関西文化学術研究都市建設促進法の制定」『三大都市圏政策形成史 証言 首都圏・近畿圏・中部圏』ぎょうせい, p.383-387
- 三大都市圏政策形成史編集委員会編(2000)「関西文化学術研究都市の歩み」『三大都市圏政策形成史証言 首都圏・近畿圏・中部圏』ぎょうせい, p.365-366
- 日刊工業新聞特別取材班編(2004)『けいはんな(京阪奈) 大いなる実験 西のハイテク 頭脳拠点・関西文化学術研究都市』日刊工業新聞社